HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	「資本」概念の省察
Author(s)	唐渡, 興宣
Citation	北海道大學　經濟學研究, 28(1), 249-298
Issue Date	1978-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31413
Type	departmental bulletin paper
File Information	28(1)_P249-298.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

「資本」概念の省察

唐渡興宣

序

本稿は「貨幣の資本への転化」論,「剰余価値」論,「領有法則の転変」論,「本源的蓄積」論において資本がいかように規定され，展開されているかを整理したものである。すなわち,『資本論』第Ⅰ部において資本がいかように具体的に規定されているかを追跡したものである。分析視角は，端初としての商品と資本の関係，剰余価値論の主題は何か，それは生産関係といかなる関係にあるか，所有関係と生産関係，理論と歴史との関係，等について焦点をしぼり，特に，生産関係としての資本がいかように規定されているか，ということに力点を置いた。すなわち『資本論』において，生産関係がどのように規定されているか，という関心から『資本論』を読んだものである。今日，所有論をめぐっての論争が展開されているが所有と生産関係とはいかなる関係にあるのか，どちらがより基底にあるのか，この問題に決着をつけないかぎり，所有論そのものの理解は一歩も進まないであろう。そのためには,『資本論』において生産関係がいかように規定されているか，という視点から読むことは一定の有効性を持つであろう。だが，それ以上に,『資本論』理解はこの視点を抜きにしては一歩も前進しないということが本稿の主題でもある。

第1節　G—W—G′としての資本
——「貨幣の資本への転化」——

①　マルクスは『資本論』第Ⅰ部第Ⅱ編において，資本の最初の規定を与える。すなわち，マルクスはすでに豊かに完成したブルジョア社会の表面に

おいて現われている資本の外面的現象において，W—G—Wなる流通形態とならんで存在するG—W—Gなる流通形態をW—G—Wから内容的に区別することによって，資本の一般的範式G—W—G′を引き出す。自己増殖する価値という資本の規定は二重の観点から把握された資本である。

第一に，それは表面的流通上に直接現われており，我々の直観と表象によってのみ得られ，他の何ものをも必要とすることなく直接我々に獲得できる直接的存在である。「剰余価値」は単なる増加分 ΔG として無概念的な規定として与えられる。したがって，この資本は資本に概念的規定を与えなければならない分析的端初としての資本である。かかる資本はその固有の属性として，自己の内容，実体を分析的に明らかにされることを要求している資本であり，剰余価値生産論，蓄積論へと進み，自己が豊かに規定されることを要求する出発点としての資本である。

第二に，自己増殖する価値という規定は，資本の種差，あるいはその多様な個性をはぎとられた抽象的・一般的な資本の概念である。具体的な現実の資本は多様な諸規定を自己の内に総括しているものであるがゆえに，この資本は総合化への端初をなしている。現実的な資本は分析的に明らかにされる特殊的な諸規定を自己の内へ集約せしめつつ，自己を具体的総体性として表出する資本である。この具体的総体性として再現される過程は，体系的必然性において理解され，展開される。

ところで，G—W—G′なる資本の範式も同じ方法に基づいて，分析・綜合という弁証法に従って導き出された範疇である。W—G—Wと区別され，対立して存在している直接的なG—W—GをW—G—Wとの反省関係において把握し，この直接的なG—W—Gそのものの分析によってG—W—G′を得たのである。「G—W—GおよびW—G—Wという二つの循環の形式的区別の性格描写が肝要である。それと同時に，この形式的区別の背後に伏在している内容的区別が判明するであろう」(『資本論』第Ⅰ部285頁，長谷部文雄訳，青本書店，)。内容的区別ということによって分析的であると同時に総合的方法との同時的統一がなされている。分析的ということは，W—G—Wと相異

なるG—W—Gがいかに相異なるものかをG—W—Gの中にもぐり込み発見的に分析していくことである。他方で，無媒介的に与えられたW—G—WとG—W—Gとを，形式的区別の中に内容的区別を発見して，両者を関連づけているのである。かくして，資本G—W—G′が発生的に導出された。

資本G—W—G′は一般性と個別性において把握されたものとした。このことは何故に，資本の端初的範式をG—W—G′として規定したかを説明するものである。G—W—G′という資本の運動形式は商業資本のものであって，産業資本のものではない。従って，G—W…P…W′—G′という規定の方が妥当ではないかという疑問にも解答しうる[1]。なるほど，G—W—G′という規定は商業資本の運動形式を示すものに他ならない。何故にかかる規定でなければならなかったのか。まず確認されるべきは，資本の運動形式を示す上で我々に与えられているのは商品と貨幣しかないということである。我々にとって商品・貨幣は解明済みのものであるから，これらは理論的前提として，使用することは可能であるが，これ以外は解明されなければならないものであって，この未解明のものを理論的前提にするわけにはいかない。だが，これだけではG—W—G′でなければならないという積極的意義は示されない。この問題は我々がいかなる地平に立っているかを考えればよい。

G—W—G′は一体どこから導出されたか，G—W—G′を導き出すためのG—W—Gはブルジョア社会の表面に現れている商品・貨幣の運動から与えられたものであり，それは我々の直観と表象によってのみ獲得しえたものである。このブルジョア社会の表皮層においては資本の運動はG—W—G′としてしか表出していないのである。なるほど，資本の運動形式を示すためにはG—W…P…W′—G′という産業資本の運動形式を示すほうが，資本の概念規定として明確にできるし，他はその派生形態として位置付けうる。だが，この形式を示しうるには資本の生産過程が何であるかが，したがって剰余価値生産が解明されて始めてなしうることである。ところが，資本の生産過程はブルジョア社会の表皮層には現れてこない。その深部に属する過程である。生産過程は資本の運動の深部にある過程であり，その内容をなすものである

から，資本の運動形式はブルジョア社会の表面においてはG—W—G′としてしか現われて来ないのである。したがって，生産過程は分析されなければならないものとして，ブルジョア社会の表皮層をはぎとり，その内にもぐり込み，生産過程に到達しなければならないということを予想しているものである。G—W—G′という範式においては生産過程は解明されるべき対象として予定され事実的に前提されているのであり，このことを積極的に示そうとすれば，G—W—G′でしかありえないのであり，他の形式ではそのことをなしえないのである。『資本論』の方法を抜きにしたおしゃべりは，マルクスの方法についての無理解を示すものに他ならない。

さて，マルクスは以上の方法によって，いまや貨幣は単なる貨幣ではないものとして否定され，他方で，貨幣としての規定は同時に保存される。したがって，貨幣は資本に転化するという場合，資本としての貨幣というより高められた規定が発生する。我々は内容的区別という否定性を根源的動力として資本に達した。同時に，W—G—Wと反省関係にあるG—W—Gという対象から離れることなく，対象に内在することによって資本を獲得した。かくして，対象に内在的な本性，資本に固有な本性を把握した。資本を自己増殖する価値として規定することによって，資本は無限の自己運動する主体として規定される。

G—W—G′の運動の推進動機は ΔGを獲得することであるが，一挙に無限大の ΔGを獲得することはできない。そこには量的限界がある。この ΔGの量的限界は自己増殖する価値という資本の質的規定に矛盾する。資本は ΔGの量的限界を克服するために，引き続きG—W—G′の運動を展開せざるをえない。

この運動を推進する手段は二重に存在する。すなわち，今，ΔG／Gが一定ならば，ΔGを大きくするためにはできるだけGを大きくすればよい。他方で，Gの大いさ，投下資本の大いさが一定ならば，ΔG／Gが大きければ大きいほど，ΔGは大きくなる。資本は ΔG／Gをできるだけ高め，Gをできるだけ大きくしようとする運動を行う。

さて，以上の資本の運動はいまだ抽象的であり，形式的である。ΔGが何であるかが分析されていないからである。それはいまだ無概念的，無内容なものである。我々はG—W—G′の運動に内容を与え，根拠を与えなければならない。

剰余価値の概念規定をするためには商品交換に内在する諸法則，等価交換を出発点として前提する。この前提のもとでは，剰余価値は流通から発生しえないし，また発生しなければならない。したがって，「資本は流通から発生しなければならないし，また発生してはならない」。この一般的範式の矛盾は論理的矛盾ではなく，現実の矛盾である。現実の矛盾はその本性において論理的矛盾であり，現実の矛盾は論理的矛盾を犯すことなしには表現されない。[2)]

この矛盾は，流通内部でその使用価値そのものが価値の源泉であるという独自な商品を発見することによって解決される。二重な意味での自由な労働力の売買が貨幣の資本への転化の条件である。労働力商品が存在すれば貨幣は資本に転化する。

②マルクスの「貨幣の資本への転化」論において，単なる貨幣ではないものとして，資本の規定をG—W—Gの内在的考察から導出した。内在的考察，したがって分析的・発見的方法についてここで少し触れておこう。

我々がG—W—G′，したがって資本を獲得する際の理論的前提は商品と貨幣のみである。これ以外の一切のものはいまだ解明されていないがゆえに，事実的前提たりえても，理論的前提たりえない。商品・貨幣以外の何物をも前提しえないとすれば，自分を前提するほかない。自己を前提するとはどういうことか。

この場合，自己増殖する価値としての資本が理論的に規定されるべきものとして前提されていたのである。この資本を前提することなしに，商品・貨幣を分析すれば，自然に資本が導き出されるというものではない。この最後のものが最初のものとして前提されていたがゆえに，必然的に資本が導出されたのであって，完成したブルジョア社会の表面において表出している事実

から出発したとはいえ，あれこれの事実が前提されたわけではない。この最後のものが得られるような，したがって資本の概念に至るような事実が取り出されていたのであって，ただ与えられた事実の問題でもない。この最後のものに到達するように，この最後のものが分析の統制的原理をなしたがゆえに，資本にまで上昇しえたのである。かくして，前提したものが措定される。前提作用は同時に措定作用であり，両者は一体化する。

上向への動力とは，自分自身に到達するように合目的的性格でもって貫ぬかれており，それはすでに知られているものへの進展をなす。この上昇の過程は徹底的に分析的・発見的である。何故ならば，対象に即して，対象の内にもぐり込み，対象の内的本性をつかみ出してくるためには，分析的であらざるをえない。対象自身の自己運動とは，対象が自分を措定することである。その措定するものを発見的に叙述することが重要である。自己増殖する価値という本性は分析的・発見的に得られたものである。対象の外から思考し，勝手な思考をつけ加えることであってもならない。それは思考の対象に対する暴力である。

筆者のいう対象に即して，対象を内在的に考察するという立場に対して，逆の方法によって「貨幣の資本への転化」論を説かれるのが，宇野教授の方法である。周知の如く，教授は「転化」論の前提に，前期的商業資本，金貸資本を持って来られる[3]。「転化」論はG—W—G′の「商人資本的形式」からG…G′の「金貸資本的形式」を経てG—W…P…W′—G′の「産業資本的形式を展開」することによって完成する，この「過程は商品・貨幣の場合と同様に理論的にも発生史的な発展順序を示す」ものとされる。

かかる前期的商業資本や金貸資本を持ち込んで資本を説くということは対象自身の本性を踏み越えていることを意味する。通常，宇野教授の方法は，流通形態としての商品・貨幣に内在する矛盾の自己展開によって資本を導出しているとする批判がよく提起される[4]。だが，この批判は不正確である。宇野教授自身は商品・貨幣にある矛盾を動力とする展開を決してしているわけではないし，また，できる性格もののでもない。それがゆえに教授は資本の

前期的諸形態を持ち出してきているのである。問題なのは分析的方法，内在的考察法の欠除にあるといわなければならない。この点を明確にするために，教授の方法を検討しよう。教授の方法は『資本論』における商品から貨幣への展開と「貨幣の資本への転化」とではその方法が異なるという疑問から発している[5]。前者にあっては，貨幣の発生史的展開は歴史の歩みと一致しているが，後者についてはそうはなっておらず，「方法的断層」が存在する[6]。これを克服するために教授は流通形態としての資本の三形式を説き，資本の具体的歴史形態に対応した理論把握を試みられているのである。

この方法はいわゆる論理＝歴史説として批判されてきた通りである。だが，かかる批判によっては問題は解決しない。なる程，マルクスの「貨幣の貨幣の資本への転化」論にあっては，資本の外面的歴史に一致した展開がなされていないという点では，その通りである。理論と歴史は一致するのが原則であるという場合，この「転化」論において歴史はどうなっているものと見なすべきか。また，理論は生きた全体から生きた全体へと展開している現実の歴史とはいかなる関係にあるとみるべきか。理論と歴史を一致せしめるには一体どうすればよいのか。これらの問題の解決こそより根源的である。これはマルクスの「転化」は理論的転化であると何度主張したとしてもそれは解決にはならない。理論的転化であることはその通りであるが，この段階にとどまっていたのでは，マルクスの論理的・歴史的方法が一体何であるかは一切解明しえない。

問題解決の鍵は冒頭商品が何であったかを想起すれば明確となる。冒頭商品は資本制的商品なのか，それとも資本の歴史的前提としての商品なのか，それとも両者を統一した商品一般なのか，これはブルジョア社会を学問的・体系的に（Wissenschaftlich と読め）叙述する際の始源は何であるか，という問題に，他ならない。『資本論』冒頭における商品の指摘は誰もが認めるごとく資本制的商品に他ならない。「資本制的生産様式が支配的に行われる諸社会の富は一の『巨大な商品集合』として現象し，個々の商品はかかる富の原基形態として現象する。だから，吾々の研究は商品の分析をもって始まる」

（『資本論』第1部113頁）。

資本制的商品が分析の対象であって，他のものではない。冒頭商品は資本の生産物としての商品である。これはどこまでも堅持されなければならない。この点が第1編の商品から貨幣への展開方法と第2篇の「転化」の展開方法を決定的に異ならしめている事情である。貨幣は商品が生み出したものである。他方，商品は資本によって生み出されたものである。だから，商品から貨幣への展開にあっては，貨幣の発生を，いかにして，何故に，何によって，と詳細に説かなければならなかった。「貨幣の資本への転化」論において商品→貨幣への展開と同一の発生史的論理がないのは，誤解が生じることを恐れずに述べるならば，いまだそのような論理は問題とならないからである。議論を先取りして述べるならば，貨幣の資本への転化，従って資本の発生史的展開は，実は第Ⅰ部の「転化」論，剰余価値論，蓄積論の全体で行っているのである。

ここでの問題は商品・貨幣論から「転化」論への上昇がいかなる論理に基づいているのかを考察することにある。すなわち，「方法的断層」，「空隙」があるかないかの問題は商品・貨幣と資本との関係をいかに把握するかにかかっている。冒頭商品が資本の産物であるということは，商品・貨幣→資本への前進が真の媒介者，自己を生み出したものへの前進を示しているものといえる。商品を生み出す主体への，その根拠に向かっての前進である。我々の，というよりも『資本論』の解明すべき中心的課題は資本である。資本こそがブルジョア社会の主体をなすのであるから，ブルジョア社会を解明する『資本論』の主体は資本である。この主体が国家やその他の経済外的暴力の助けを借りず，自分自身で生産を行う時に，資本は主体となる。我々はこの自立した資本によって打ち立てられたブルジョア社会の完成姿態を後から考えている（Nachdenken）のである。ミネルヴァの梟は黄昏になってはじめて飛びたつ。

発展過程の完成した成果から思考は始まる。一般に学問的思考の本質は完成した成果を持って行われる追思考であり，これは未完成の歴史的現実においては成立しえない。完成姿態において始めて本質が最も豊かに発現してい

るからである。学問的認識は現実の歩みとは逆行するにもかかわらず，宇野教授は一致せしめている。

生み出したものへの前進ということならば，宇野教授にもそうした方法があるではないか，という疑問が当然でてくるであろう。「商品は貨幣を展開しないでは商品自身にもなれないし，貨幣はまた資本を展開せずには貨幣となりえない[7]」。もし，教授がかかる立場を堅持されているのであれば，前期的資本の形態や，流通形態としての商品と歴史上の単純商品の形態的同一性なるものの主張は始めから問題になりえなかったはずである。

したがって，商品は資本によって媒介されたものであるという媒介性において把握しているかぎりでは一面の正しさを持つが，教授にあって忘れられているのは端初としての商品の前提性である。すなわち，価値法則が十全に展開することによって始めて，資本は資本として自立しうるという商品の前提的側面である。資本は商品を媒介すると共に，商品を前提する。我々が前提する（Voraussetzen）商品についても，それは歴史的な前提ではなく，完成したブルジョア社会の表面にある商品なのである。宇野教授は価値論抜きに資本を説かれ，商人資本の不等価交換を説かれる。価値論抜きに等価・不等価，価値増殖なるものが語りうるであろうか。

我々が商品から出発しなければならないもう一つの事情は資本に対する商品の前提性である。端初は主体によって生み出されたものであると同時に，主体の存立の前提をなす。この自分が措定する（setzen）ものを前提するということは，自分を前提しているのである。資本への上向は前提したものを措定することを意味する。自分自身の前提を生み出すことによって始めて資本は自立しえる。

冒頭商品は豊かに完成したブルジョア社会の表面に現れている商品であり，それは我々の直観と知覚によって直接的に把握できるものである。他方で，この商品は資本によって媒介されたものである。だが，資本制商品から資本関係を捨象したのであるから，単なる直接的な商品としての側面が前面に出る。商品の質料が前面に出てくる。すなわち，商品の内容は直観や表象から

得られる側面であるから，使用価値や労働という質料が前面に出て来るのである。この商品の内容にとっての形式従って商品形態は資本によって措定されるものであるが故に，潜在的な資本の形式であり，それは抽象的・一般的である。単純商品といわれるにふさわしい。

さて，商品・貨幣の分析，展開にあっては，資本は前提されていた。商品・貨幣は資本なくしてはありえないものであるにもかかわらず，単に前提したのであるから，商品・貨幣の概念が与えられたとしてもそれは不十分な概念である。したがって資本に進み，その不十分性は克服されなければならない。これによって商品・貨幣は根拠づけられる。前進は自己の根拠に向かっての前進であり，ここには蟻のはい出る「空隙」もない。

端初としての商品は主体としての資本に生み出されたものであり，それは媒介されたものという意味においては自己の内なるものによる媒介であった。他の，外的なものによる媒介ではない。だが，豊かに完成した資本は本源的蓄積過程という歴史的過程が生み出したものであり，それによって歴史的に媒介されたものである。資本制的商品は外的・歴史的媒介を持つ。この歴史的媒介過程は『資本論』第1部の第7篇第24章「本源的蓄積」論の課題であった。この過程は一つの暴力的過程を含んだ歴史的過程であり，商品・貨幣の運動による自動成長的過程ではない。この過程が貨幣の資本への歴史的な転化である。マルクスにとっては資本が何であるかを規定することが「貨幣の資本への転化」論であった。この資本概念を確立することが先になされなければ，実は歴史的な転化はとけないのである。いかなるものに転化するのか，どこへ転化するのかがわからないからである。現実が豊かに完成していればいるほど，本質はより完全に現われる。対象がかかるものとして解明されていればこそ，そこに至る歴史的な過程は，資本を資本たらしめる歴史的過程であったことが理解される。

このことを理論的に区別して展開しようとすれば，マルクスが行った様に，自由な労働者と貨幣所有者，それらがいかように歴史的に生成してきたかは別にして，それらの存在を事実的に与えられたものとして前提する他ない。

したがって，基本概念が確立した後は事実的に前提されたものへの理論の移行，いかに形成されたか，がなされる。かくして資本は自己の歴史的前提が与えられることによって歴史的な概念としての規定を受けとる。

この資本が歴史的概念であるということについては後に述べることとして，ここでは「貨幣の資本への転化」についての議論にもどろう。

③　宇野教授は前期商業資本や金貸資本を持ち込み，歴史的過程を問題とした。これらが何であるかは完成した資本の姿態が明確にされて，したがって，産業資本，近代的銀行資本，近代的商業資本が解明されて始めて理解しうる。前期的な小商品生産も資本の概念の確立の後に始めて理解しうる。人間の解剖は猿の解剖の鍵である。この後先を抜きにした説明原理は論理の密輸入である。

宇野教授にかかる無理を強いた事情は何であろうか。宇野教授は純粋資本主義は絶対に必要な想定であり，これが対象であるとされつつ，他方では，その端初としての商品は資本主義的商品と歴史上の単純商品とを同一のものとして包括するものであり，この流通形態から資本を導出されようとする。それ自身上向の動力のない歴史上の単純商品を含めた流通形態の強調は冒頭商品の資本主義的性格と矛盾するものとなり，「対象設定と抽象方法との矛盾」[8]といわれる事態を惹き起こした。これは佐藤金三郎教授が指摘するごとく，純粋資本主義を固持するならば，流通形態論的立場を放棄しなければならないし，流通形態論的立場を固持するならば，純粋資本主義を放棄しなければならない，という問題を惹き起こしているのである[9]。

以上の問題が生ずる事情は現実の過程そのものが抽象作用を持つとする方法模写説に起因することに論を待たない[10]。すなわち，「私はかつて経済学の原理論は単に対象を模写するのでなく，方法自身をも模写するものであるといったことがあるが，それは対象の模写が同時に方法の模写でもあることを意味するものにほかならない。それは……原理論の対象をなす純粋の資本主義社会なるものが，単に現実の資本主義社会から主観的に抽象して想定されるのでなく，資本主義の発展そのものが，客観的に純化作用を有しているもの

として想定されるものであるからである。方法自身が客観的に対象とともに与えられるのであって，対象に対して何等かの主観的な立場によって立ち向うわけではない。……純粋の資本主義社会が，……客観的に資本主義の発展の内に認められる傾向として想定されるものであるということは，同時にまた実験室的対象のように単なる部分的な，全体の過程から切断されて採り上げられたものではないことを示すのである[9]」。

このことは主として価値実体の抽象は頭の中でなされるのではなく，現実の発展過程そのものの行う抽象に照応してなされるものである，という時に特に強調される。これは大工業になって始めて人は抽象的人間労働を認識しえた，ということをその理由にするのである。ここに一方では純粋資本主義が対象であるといいながら，他方ではそれに至る現実過程が問題とされざるをえない事情がある。このことは捨象ということについても同じ事がいわれる。「それは単に我々が頭の中で『捨象』するのではなく，客観的な過程自身の内に『捨象』されつつあり……」[11]と。

商品→貨幣→資本へと至る現実の歴史的過程が価値実体を浮きぼりにし，労働価値説を論証する過程であるということになる。これはいかにも唯物論的立場を表明しているかにみえる。これは抽象，したがって思惟が対象そのものによって規定されるとする主張の如くに見えるが，似て非なるものである。「僕自身，哲学の方のことは素人でよくわからないのですが，僕は，従来のマルクス主義哲学なるものも，この点はほとんど全く考慮していなかったように見ています[12]」。

宇野教授は従来の哲学者が考慮しなかったことに不満の意を表明される。だが，これはまったく弁証法的思考にとっては無縁である。もしそうでないならば，宇野教授の混乱は生じなかったはずである。弁証法的思考は対象の外から勝手に振るまうのではなく，徹底的に対象自身に即して内在的に演繹するものであり，それによって対象の内在的連関が描き出される。対象の存在構造は思考内容のみならず，その形式をも支配する。マルクスの上向の過程は抽象的規定が思考の道を通じて具体的なものの再生産にいたる過程であ

り，この過程は無自覚的な進行ではなく，それは合目的的に制御された過程である。すなわち，概念的把握が再現せんとする目標としての対象の具体的総体性が常に統制原理として思考を支配している。この過程においては対象の自己運動が自ら措定するものを発見的に叙述し，その内在的連関を導出することである。

「実際，弁証的を軽視すれば罰なしにはすまされない。理論的思考をどんなに過少評価しようとも，二つの自然現象を連関させたり，両者になりたっている連関を見ぬいたりすることは，理論的思考なしにはできないことである」[13]。

マルクスの上向は下向法によって得られた成果の全体を総括し，その内的連関において体系化する概念的思考である。概念的認識が可能であるためには思惟の独自性が認められなければならない。だが，思惟の独自性を放棄し，対象の内面に侵入することなく，対象が展開する運動，現実過程をそのまま模写すればよいというのでは，対象の本性は把握されない。眼前に展開している現実の運動は本質を隠蔽する運動であり，剰余価値という概念一つ取り出しても，利潤，利子，地代の形態を持つ。これらの諸形態から下向し，剰余価値に達すれば，剰余価値から上向への過程が始まる。これは現実の行う抽象ではないし，また概念を獲得するための捨象も決して現実の行う捨象でもない。地代＝0として考えるのも，剰余価値，利潤の運動を得るためのものであって，現実がそのような運動をしているわけではない。

なるほど，分析・総合によって我々は上向していく。分析はある物を固定化させたり，分解する。直観と表象は対象を生きた全体として見ている。この直観と表象によって得られたものに分析を加えるのであるから，対象の生命は奪われる。生きた全体のどの諸要素もそれ自身でもって自立できるわけではない。高度な有機体としての人間の体の一部分を，例えば手を切断すれば，それは手であっても何ら手としての機能を持ちえない。それらは体の一部分として体との有機的連関を持っている。だからこそ対象自身の内在的連関をつきとめ，相互に前提させるという総合化を行うのであり，これによっ

て直観の要求した生命性，全体性も回復される。

宇野教授の現実の運動をそのまま眺めれば概念に達するというのは実証主義的方法に他ならない。教授は資本の後に価値実体が与えられ，価値論が論証されると述べられる。抽象的人間労働は資本主義の確立によって与えられる。概念的認識は対象の発展した成果をもって始まる。だからといって，それに達する歴史をそのまま叙述するというのでは論理＝歴史説であり，現象をはいまわる実証主義にはかならない。認識には歴史的限界がある。だからこそ，現実の歴史に逆行した展開がなされるのであり，この人類の認識過程とは逆である。

しかし，百歩譲って，宇野教授の展開方法，順序に従がえば，価値論が論証されるということになるのであろうか。宇野教授，宇野派の諸氏は資本，または労働力商品を述べた後で価値実体を説かれるとするのであるが，そこでの説明は価値の実体は抽象的人間労働であるということを説いているに過ぎない。これは価値論の説明であり，価値論そのものが妥当でかつ客観的であることの論証ではない。マルクスは価値実体を説くべき場所を誤まった。そのふさわしい場所で述べるのだとして，場所を変えたことによって価値論が論証されるのだと，教授は思い込まれている。場所を変えても，価値の実体は抽象的人間労働であることが否定されるわけではない。労働時間によって価値の大いさを測るという量的原理は商品生産社会の説明原理であり，これををいくら主張しても，これは主張することによって論証に変えているのである。価値の実体が労働であるということと，労働が価値になるということとは別問題である。商品生産社会の説明原理としての価値論の妥当でかつ客観的であることの論証をいかになすのか。宇野教授亡き後は宇野派諸氏に聞きたいものである。この問題は社会科学における論証はいかにすべきであるかの問題でもある。宇野教授の論証は商品→貨幣→資本の流通形態の歴史的過程を叙述すれば，価値実体に達し，論証されるというものである。これを実証主義として批判したのであるが，実証すれば論証されるということになるであろうか。実証はあくまでも対象を説明しているのであり，実証によ

って対象の説明原理を獲得しようとするものであり，次になさなければならないのはこの説明原理の論証である。

この問題は後で述べることにして，議論を更に展開しよう。宇野教授は貨幣→資本への転化の過程を純粋資本主義の形成過程のうちに把握される。これを流通形態論的立場から説かれた。これは「純粋資本主義」の前提と「流通形態」論との二律背反を惹き起こすものとして佐藤教授によって指摘された。宇野教授は流通形態論的立場を強調されつつ，他方で，単なる商品・貨幣の流通，また前期的資本の発展が資本制的生産様式に導かないことを強調される。したがって，このことから，佐藤教授は「流通形態」論を放棄することにより，純粋資本主義との二律背反を克服できるものと指摘される。[14] そうであろうか。

宇野教授の対象とした純粋資本主義とマルクスが『資本論』全体によって具体的総体性として再現したブルジョア社会とは類似している。だが，似てはいるが同じものではない。決定的に異なる点がある。マルクスが下向の対象としたのはマルクスの眼前においてその姿態を提示していた現実のブルジョア社会，具体的にはイギリスであった。この現実の対象を分析し，それを構成する諸範疇を発見した。この下向法と上向法とは異なる。

マルクスは下向法で得られた成果を前提として上向する。『資本論』でも事実が取り上げられ，それは直接的な存在として分析の対象として登場する。端初としての商品も分析的端初として，「転化」論における「資本」も分析の対象としてある。この分析ということからすれば，下向法と同じではないか，ということになる。だが，上向法において事実が取り上げられているからといって，それはどんな事実でもよいというわけでは決してない。それは概念にふさわしい事実が選り抜かれ，精選されて分析の対象におかれているのである。概念にたどりつくことが可能であるような事実である。この点は実証主義的な下向的手段を上向法に入れ込む宇野教授と決定的に異なる点である。

宇野教授の問題として「対象設定と抽象方法との分裂」，純粋資本主義と流通形態との二律背反，という批評は正確なものとはいえない。また，宇野教

授の見解を一般に，概念の自己展開とかヘーゲル主義的とかと批評するのが通説的である。だが，先にも見たごとく概念はそれ自身の上向の動力によって自己展開していなかったし，ヘーゲル的でもなかった。ヘーゲルを読み，ヘーゲルに従っていたならば，内的媒介と外的・歴史的媒介を混同したり，抽象，弁証法的思考を拒否する方法模写説なるものは提起されなかったであろう。資本を自己自身の内的根拠に従って導くのではなく，資本にとって外的な前期的資本を前提するということはなかったであろう。

そうして，宇野教授の方法が概念の自己展開であるという批評に対しては，そうでないがゆえに我々は概念が自己展開するが如く理論を展開しなければならないことを主張する。自己運動する対象の本性がよりよく把握されていればいるほど，それを反映した概念は自己運動するかの如く，まさに一人歩きするかの如く，展開されるのである。

1) 宇野弘蔵編『資本論研究』Ⅰ，商品・貨幣・資本，206頁。
2) 見田石介「論理的矛盾と現実的矛盾」(『現代と唯物論』第1号)。
3) 宇野弘蔵『経済原論』上巻，81頁，同『経済学方法論』316頁。
4) 大野節夫「マルクスの資本関係把握の二つの論理」(下) 37～38頁，(研究年報『経済学』31第巻第2号)，および，平野喜一郎「『貨幣の資本への転化』と宇野『理論』」191頁(『経済』No. 63)。
5) 宇野『資本論入門』(創元文庫) 47頁。
6) 貨幣の発生史的方法と「転化」論における方法とが異なるという宇野教授の指摘を正当とみなす見解については，佐藤金三郎「『資本論』と宇野経済学」新評論，177頁，参照，筆者は「転化」論においても商品→貨幣と同じ発生史的方法が用いられているものと思う。発生史的方法といえば，理論は歴史に対応していると思うのは早計である。
7) 宇野『価値論の問題点』25頁。
8) 降旗節雄「商品論の方法 ― 『資本論』体系における端緒の商品の性格について」(『北大経済学研究』第11巻第11号)。同様のことを指摘したものとして，岡崎栄松「商品論の展開方法について――宇野弘蔵氏の所説を中心として」(『経済評論』第10巻第9号)。
9) 佐藤，前掲書，188頁。
10) 宇野『経済学方法論』164～165頁。
11) 同上，34頁。
12) 宇野『資本論と社会主義』226頁。

13）　F・エンゲルス『自然弁証』（マルクス・エンゲルス全集，第20巻346頁）。
14）　佐藤，前掲書，188頁。

第2節　階級関係としての資本

①　『資本論』第Ⅰ部第2編の「転化論」で得た「資本」は商品交換の法則に基づいて措定されたものであり，この「資本」は商品・貨幣関係の側面においてのみ把握された。この「資本」はブルジョア社会の表面に直接現れている資本であり，自己増殖する価値という資本のあらゆる形態に一致する一般的なものであった。したがって，それは資本の形式しか示されていない。その内容はいまだ，未解明である。なるほど，「その使用価値そのものが価値の源泉」である労働力商品の売買が指摘された。しかしこれは商品交換の法則に何事もつけ加えない。流通部面にいるかぎり，「如何にして資本が生産するかということばかりでなく，如何にして資本そのものが生産されるか」（『資本論』第1部327頁――傍点，原著者）ということは一切わからないのである。「だから，吾々は，貨幣所有者および労働力所有者といっしょに，この騒々しい，表面上で行われていて誰の眼にもつく流通部面を見捨てて，右の両者の後について」（同上，327頁），生産の場所にはいっていかなければならない。労働力の消費によって剰余価値が生産されるのであるから，その生産，従って，生産過程が考察されなければならない。この考察によって，我々は資本に新しい内容を織り込み，商品・貨幣関係はこの内容のための形式となる。この形式と内容はいかなる論理的関係をなすか，『資本論』の論理構成のうちにそのことを析出してみよう。

第1編「商品と貨幣」は「資本一般」（方法的に「資本一般」，内容的に，『資本論』の中に取り込まれたものと，特殊研究として『資本論』の考察の範囲外とされたものの二極分解）の演繹的体系としての『資本論』に対する序説をなす。第2編以後，「資本」の分析が始まるのであるから，第2編以後は本論をなす。

他方，第Ⅰ部の分析対象は「資本の生産過程」である。「第Ⅰ部では，それ

自体としてとりあげられた資本制的生産過程が，直接的生産過程――そこではまだ，この過程外の事情のあらゆる副次的影響が度外視される――として呈示する諸現象が研究」（『資本論』第3部，33頁）され，商品は資本の生産の直接的成果として存在していたから，第1編「商品と貨幣」は第Ⅰ部の序説をもなす。第Ⅰ部をその表題としての「資本の生産過程」という観点から見るならば，第2編は直接的生産過程の分析を予想しているものの，それはいまだ対象とはなっていない。第3編以後がその分析対象となっており，第3編以後は剰余価値論と蓄積論の二本柱からなっている。生産過程が問題とされる限りでは，第3編から第5編までの剰余価値の分析は『資本論』第1部の中核部分を構成する。

以上の構成からするならば，第2編の「転化」論は第1編に対しては「商品・貨幣」論を受けとめ，第3編以後の展開に対してはその導入部分をなすという意味で，第Ⅰ部の中では序説としての商品・貨幣論と生産過程の分析とをつなぐ結節点をなす。マルクスは第Ⅰ部では生産過程の分析を「直接的生産過程」として分析するものと指摘している。このことは生産過程を直接性と媒介性において見るということであり，媒介性とは流通過程によって媒介されるということを示唆する。したがって，第2部での流通過程での考察は生産過程との反省関係において見ることを意味し，両過程の統一が考察されることを示唆する。このことは「転化」論で得た資本G―W―G′がさし示している通りである。資本は流通から生じてはならないし，また生じなければならないということは資本は生産と流通を自己の過程的条件として統一していることを予想しているのであるから，第2編は第2部への移行の必然性をも示している。

②　さて，我々は第1部の中核部分たる剰余価値論を考察しよう。

第3編第5章「労働過程と価値増殖過程」において，資本の生産過程は使用価値を生産する労働過程と，剰余価値を生産する価値増殖過程の統一であることが，示される。物質代謝過程一般としての労働過程は剰余価値生産の手段である。剰余価値生産は労働力の価値を再生産するに必要な労働日を越

えて労働日が延長されることによって可能となる。この剰余価値生産の秘密を解いた鍵は労働力と労働との区別である。貨幣でもって労働力と生産手段を買入れる。

「諸商品の死んだ対象性に生きた労働力を合体させる。ついで，価値を，過去の対象化された死んだ労働を，資本に，自己を増殖する価値に，あたかも胸に恋を抱くかのように『働き』はじめる活気ある怪物に，転化する」（『資本論』第Ⅰ部，355頁）。

労働力の買入れと労働力の使用の２段階の区別。この労働力の使用において剰余価値生産がなされるのであるが，それが可能となるのは必要労働日を越えての労働日の強制的な延長である。資本は剰余労働に対する指揮権，強制権として現れ，労働は強制された労働として現れる。

かくして，形式的には自由な契約にもとづく貨幣関係としての資本家と労働者の関係の中に，搾取関係，階級関係があることがわかった。搾取関係は内容であり，貨幣関係はこの内容のための形式となる。資本はその内容を与えられ，資本の産物としての商品も内容諸規定を与えられる。商品は価値としては単なる価値ではなく，C＋V＋Mなる内容を持った商品として規定される。資本は剰余価値を生産するものとして資本となり，この剰余価値生産過程において現実的な資本として根拠づけられる。したがって，剰余価値生産が明確になったいじょう，資本は無概念的，直接的なG—W—G′なる資本とは区別された根拠づけられた資本となる。他方，一般性において把握された資本も特殊的資本としての不変資本，可変資本において把握され，価値増殖過程の役割においてこの資本の両形態は区別と連関を与えられ，資本に収約され，総括される。かくして資本は現実的資本となり，貨幣は現実的な資本に転化する。

剰余価値は搾取関係を表わす概念として措定（setzen）され，剰余価値率は資本家，賃労働者との対抗関係，資本の支配関係を示す指標となる。この対抗関係は労働日をめぐる対抗となる。かくして，剰余価値，剰余価値率が与えられることにより，剰余価値率と量は内的対立に基づく運動を行う。

剰余価値の分量をM，個々の労働力による1月平均生み出される剰余価値をm，1人当り可変資本をv，総可変資本をVとする。また，個々の平均労働力の価値をK，剰余労働／必要労働＝a′/a，使用労働者数をn，とすれば，

$$M=\begin{cases}\dfrac{m}{v}\times V\\[2ex] K\times\dfrac{a'}{a}\times n\end{cases}$$

個々の労働力の価値を一定とする。この前提のもとで，剰余価値量Mを増大させるには，雇用労働者数が一定，したがって総可変資本が一定ならば，剰余価値率を高めなければならない。また，剰余価値率が一定ならば，可変資本を増大させ，雇用労働者数を拡大しなければならない。剰余価値率を高めるために，資本は労働日の延長を行なわなければならない。大工業のもとでは労働日の延長への衝動は無際限的なものとなる。

以上の剰余価値率と量の関係は生産規模の拡大，生産量の増大への傾向，衝動となってあらわれる。G—W—G′が絶えず剰余価値の量的限界を打ち破るために自己運動をしなければならないということは，剰余価値が措定されることによって，内容が与えられ，資本は生産力の発展への傾向を持つことを固有の本性とするということが新たに規定される。資本の本性は生産力の無制限的発展への傾向，衝動にあり，自己増殖する価値としての資本は魂を与えられ，生命を与えられる。

更に，この資本の本性は相対的剰余価値生産方法の解明により，一層，深く規定される。相対的剰余価値生産も労働力商品の価値がいかなる量的関係にあろうとも，必要労働日を越えての労働日の延長を基礎とする。両者の区別はその運動において現れる。絶対的剰余価値生産の運動は労働力の価値を一定とし，労働日が変動するものとして考察されたが，相対的剰余価値生産の運動はその逆である。労働日が一定ならば，必要労働の短縮，すなわち労働力の価値低下において剰余価値率の変動が生じる。労働力の価値低下は特別剰余価値を槓杆とした新技術の導入，普及による生産性の上昇によって可

能となる。機械制大工業のもとでの技術の変革は革命的である。更に，労働力の価値低下の要因を補足するものとして，大工業のもとにおける婦人・児童労働の影響がある。

新技術の導入は労働力を過剰化し，剰余価値率の上昇とは別に労働者を減少させる。この労働者の減少による剰余価値量の減少を剰余価値率の上昇によって補えない限界がある。したがって，資本は新技術の導入のみならず，規模拡大を行なわなければならない。

今や，資本は剰余価値を増大させるには，労働日の延長，規模拡大のみならず，新技術の導入，この新技術のもとでの労働日の延長，規模拡大をしなければならない。剰余価値取得の要求は生産力を内延的・外延的に発展させる。大工業のもとでの剰余価値生産は絶対的・相対的剰余価値生産として行われる。

この生産力の発展の過程は労働の資本のもとへの形式的・実質的従属の深化の過程である。すなわち，剰余価値の生産は労働者の隷従化の生産でもある。この労働者の資本のもとへの従属は資本の本源的蓄積過程における流血立法によって歴史的に媒介されたものであるが，かかる歴史的過程がここで問題なのではなく，資本そのものが自己の存立の前提として労働者の従属ということを措定するのである。

労働日の延長による絶対的剰余価値の生産のためには，資本のもとへの労働の従属は形式的なもので足りる。大工業のもとでは相対的剰余価値生産の方法は同時に絶対的剰余価値生産のための方法である。労働日延長は大工業に固有な衝動となる。大工業は個々の労働者を客観的機械体系のもとでの結合された全体労働者の単なる一器官たらしめ，資本のもとに実質的に従属させる。労働者を部分人間に不具化し，機械の付属物にし，労働の苦痛をもって労働の内容を破壊し，自立的力能としての科学が労働過程に合体されるにつれて，労働過程の精神的力能を労働者から疎外する，という事態として労働者の従属化は展開する。労働者の従属化は疎外された労働の措定でもある。

③　生産関係としての階級関係の真随は労働者の従属化にある。生産関係

にあって重要なのは労働者，及び労働と生産との関係である。生産の主体的契機としての労働が生産の真髄であるということから，演繹的に生産関係の真髄は労働関係であることを提起した富沢賢治氏の指摘[1]は重要である。

機械制大工業のもとで始めて資本は労働者の従属を完成し，これを条件として生産力を無制限的に発展させようとする傾向を獲得する。この生産力の発展は同時に，生産の社会化の発展である。というよりも両者は同じ事態についての別様の表現に他ならない。ブルジョア社会の主体としての資本にとって剰余価値生産が直接的目的であるかぎり，生産の社会化の発展の成果は大工業において現われる。協業，分業にもとづく協業としてのマニファクチュアも大工業の生産過程が何であるかを解明するための手段に他ならない。それぞれ独自の意義を歴史的に有しているとはいえ，剰余価値生産の最高の発展形態は大工業において実現されるから，ここでは大工業による生産の社会化が問題となる。

機械制大工業のもとで，労働の協業的性格の発展によって労働は結合労働として，生産手段はますます共同的に利用される社会的生産手段として，総じて生産の社会化（労働の社会化と生産手段の集積・集中）の発展した成果が現われ，それは絶えず発展する。これは生産力の発展過程に他ならない。この生産力の発展は資本制生産に独自のものであり，協業による結合労働＝社会化された労働は資本制生産に独自のものである。生産力の発展は労働者階級の制限された消費を条件とする。この消費制限は婦人・児童労働，最終的には産業予備軍の存在によって保障されるが，当面のこの論理的段階では，消費制限の条件としての労働者の従属化，資本の専制支配がここで提起されているのである。この労働者の従属，という条件のもとでの消費制限によって資本は剰余価値を生産することができる。だからこそ資本は生産の社会化，生産力の発展を推進しえるのである。生産力の無制限的発展への傾向の最奥の根拠は労働者階級の制限された消費である。その条件は労働者の隷従化にある。

かくして生産的労働は生産関係の一側面を表現する概念となる。労働過程

は頭の労働と手の労働とを合一する。資本主義的生産過程のもとでの労働過程では事情は異なる。

「それらが分離して敵対的対立を生ずる。生産物は総じて，個人的生産者の直接的生産物から一の社会的生産物に，すなわち，一個の全体労働者の――すなわちその成員たちが近かれ遠かれ労働対象の取扱に関係のある一個の結合労働総員の――共同的生産物に，転化する。だから，労働過程そのものの協業的性格とともに，必然的に，生産労働力の，およびその荷い手たる生産労働力者の概念が拡大する」（『資本論』Bd Ⅰ，804頁）。

他方で，剰余価値を生産する労働のみが生産的労働となる。

労働過程の協業的性格は労働を結合労働たらしめ，この労働過程は個人的な意識的統制を不可能ならしめ，この労働過程の指揮・統制を分離する。他方で，この労働過程は剰余価値の生産過程でもあるから，結合労働の指揮は資本の剰余労働に対する指揮・強制として現われる。

④　生産関係において労働および労働者が生産においていかなる関係にあるか，すなわち，生産行為に対ずる労働の関係がいかなるものか，これが生産関係を特徴づけるものである。従来，生産関係を特徴づけるものとして，生産手段の私的所有が主張され，これが生産関係の歴史的諸形態を区別するものとされてきた。生産関係と所有形態との関係については後で述べることとして，ここでは主として，労働の生産における関係の視点から資本主義的生産関係を見よう。

「所有（Haben）」ということが持つ本源的意味は人間的な本質を獲得するための関係行為である。

「所有とは本源的には，自己に属するものとしての，自己のものとしての，人間固有の定在とともに前提されたものとしての自然的生産諸条件に対ずる人間の関係行為のことにほかならない。すなわち自己の肉体のいわば延長をなすにすぎない。自己自身の自然的前提としてのこれら生産諸条件に対する関係行為」（K，マルクス『経済学批判要綱』425頁，高木監訳，大月書店）である。自己のものとしての生産手段と結びついた人間が自然に対して営む

関係行為において「所有」が把握されるということは,「所有」と労働とは同一事態において把握されているものといえる。

労働によって人間的本質は獲得され，実現される。したがって，資本制的生産における「疎外された労働」とは人間的本質の獲得行為から疎外された労働に他ならない。外的強制労働として現れる労働の生産における関係は資本主義的生産関係の心随をなす。

「所有（Haben)」とは区別された私的所有（Privateigeutum）は疎外された労働といかなる関係にあるかを見よう。

資本主義的生産関係は労働の従属を基礎とした階級関係を内容として持つが，労働力商品の価値が労働の価格に転化することによって，この労働関係を神秘化する。第Ⅰ部第6編の労賃論において，ブルジョア社会の表面においては，賃金は労働の価格として現れ，それをマルクスは「生産関係そのものから生ずる」(『資本論』第Ⅰ部696頁）ものとする。この生産関係から生ずるということはどういうことか。生産関係の核心は労働関係にある。これを資本の立場から述べるならば,「……できるだけ多くの労働をできるだけ少ない貨幣で入手しようとする」(同上，848頁）ということである。このできるだけ多くの労働を入手するということは生産関係そのものから生じる。

他面，生産関係はもう一つの側面を持つ。階級関係はその内容であり，商品・貨幣関係はこのより多くの剰余を入手するための形式である。内容は形式を通じていかように現れてくるか。

「普通の販売では何が譲渡されるのか？販売されるのは商品の価値ではない，というのは，この価値は形態を変えるにすぎぬからである。……現実に販売によって譲渡され，したがってまた購買者の個人的または生産的消費に移行するものは，商品の使用価値であり，使用価値としての商品である」(『資本論』第3部，498頁)。

商品の売買において，売られるのは商品の使用価値であり，労働力の使用価値としての労働が売られるということは，商品流通の原理と決して矛盾しない。この労働の価格という現象は「『棉花の価値』とか『棉花の価格』とい

う表現よりも不合理だとは見えない」（『資本論』第Ⅰ部，847頁）ものとなる。

かくして，生産関係を根拠として労働の価格という物象化の世界が現われる。これは単に，剰余価値の源泉を陰蔽するという点にのみ存在理由があるのではない。労働の価格という物象化によって，労働者の意識と行動が規定されるという点にその積極的意義がある。労働者にあっては，……汝が与えるために吾は与う。汝が為すために吾は与う。……という商品流通の所有法則によって意識と行動が支配されるということである。今や労働者は自己の労働に対する報酬として賃金を受けとる。かくして自分の労働に基づく所有という商品流通の所有法則に支配され，それに従う。労働すればするほど，toil and trouble は報われ，より多く所有できる，と。

時間賃金，個数賃金はこの現象を骨化する。自己労働に基づく所有は資本主義的生産関係の産物であるが，市民社会における所有原理は労賃が労働の価格として現れるということを一つの重要な傾斜とすることを，ここでは指摘するに止どめる。

1）富沢賢治『唯物史観と労働運動』ミネルヴァ書房，59頁。

第3節　所有関係としての資本

①　資本がいかに生産するかはすでに見てきた。今や資本がいかに生産されるかが，第7篇「資本の蓄積過程」の課題である。すでに資本は生産関係であり，それは形式と内容の2側面において考察された。したがって，資本がいかに生産されるかということを考察することは，生産関係の形式と内容がいかに生産されるか，すなわち，商品貨幣関係と階級関係とがいかなる内的連関のうちに措定（setzen）されるかを見よう。そのために，考察は二重の分析視角をもって行われる。

生産を一回限りのものでなく，不断の更新の流れにおいて考察し，過程の新しい性格を発見し，「過程が孤立的事象にすぎぬかの如き仮象的性格」（『資本論』第Ⅰ部，866頁）のベールをはぎとる。また，「個々の資本と個々の労

働者とでなく資本家階級と労働者階級とを考察し，商品の個々の生産過程でなく資本制的生産過程をその流れとその社会的範囲とにおいて」(同上，813頁）考察する。

貨幣関係によって陰蔽される諸関係を析出するために,「商品生産にとっては全く奇異な基準」(同上，913頁）が適用される。

「商品生産においては売手と買手とが相互独立的に対立するにすぎない。彼等の相互的連関は，彼等の間に結ばれた契約の満期日とともに終了する。取引が反復されるとすれば，それは新たな契約によるのであって，その契約は前の契約とは何の関係もなく，またその契約にあっては，ただ偶然的にのみ同じ買手が同じ売手と再会するのである。

だから，商品生産またはそれに属する事象は商品生産独自の経済的諸法則の見地から判断されるべきだとすれば，吾々は各交換行為を，それに先行する交換行為ならびにそれに継起する交換行為との凡ゆる関連の外で，それ自体として考察せねばならぬ。また売買は個々の個人たちの間でのみ行われるのであるから，全体としての社会的階級間の諸連関を売買のうちに探求することは許されないことである」(同上，914頁)。

商品貨幣関係と階級関係とが考察されるときには前者に用いられる方法が後者に適用されるのでは後者の内実は把握されない。我々の思考は対象のもつ内在的リズムそのものにゆだねなければならない。対象そのものに徹底的に内在して考察するということは，対象自身の生命に自己をゆだねることに他ならない。この内在的考察態度はいつも出発点に起かれなければならない思想態度である。

剰余価値論を考察した時に，労働者及び労働が生産に対して持つ関係がKerngeshtaltにおいて把握されたように，ここでも再生産過程における労働者又は労働の関係が内的核心として把握されなければならない。

資本家と労働者の関係を個別的に見るならば，賃金は前払いとして現れる。これを再生産過程として見るならば，労働者は自己の生産物の一部分としての消費手段を買い戻すものとして現われる。賃金形態において還流するのは，

労働者の過去労働の成果である。資本家階級と労働者階級を考察すれば，労働者が，自己の過去労働をもって現在労働を支払うという関係が現れる。

資本家は労働者に手形を交付し，労働者は自己の生産物であるが，資本家の取得している生産物の一部を手形と引換えに取得する。この手形は資本家に返却されるが，労働者は消費手段を取得するために，労働力を売り，賃金たる手形を入手しなければならない。

可変資本はいかなる社会的生産関係にも必要な労働ファンドであり，その資本主義的特殊性は労働の支払手段の形態で労働者にまず流れてゆくが，それは彼の生産物が資本の形態で彼から離れ去るからである。こうして労働ファンドが資本家と労働者の個々の取引において前払いとして現象する。その内実は自ら生産したものを資本家から受けとるということである。労賃形態は不払労働も支払労働として現象させたのに対して，支払労働も自己の生産したものである。資本家は何ら要費することなく労働者を支配しうる。可変資本は資本家自身の元本から前払されたものではないが，この繰り返される生産の始めには資本家は「かつて他人の不払労働に係わりのない何らかの本源的蓄積によって貨幣所有者となった」（同上，889頁）から，労働力の買手になりえたのではないかという疑問を解明するために，資本家自身の元本，したがって総資本を考察する。

再生産の継続のうちに，その出所がいかなるものであれ，総資本は「蓄積された資本または資本化された剰余価値」となる。資本の実体は剰余価値であり，不払労働の対象化されたものに他ならない。

労働力商品と貨幣所有者の存在は資本の概念の確立のための前提であった。この前提そのものを資本は生産する。前提されたものが措定される。労働生産物と労働の分離が再生産される。労働者は「彼にとって外的であって彼を支配し搾取する力として」資本を生産し，資本家は労働者を生産する。かくして，資本自身は自己の前提を確保をすることによって自己を永遠化しようとする。疎外された労働は再生産される。

労働者は更に消費資料を買い戻し消費するが，この生活＝消費過程は資本にとっての搾取対象たる労働力の再生産であり，同時に新しい労働者を生み

出す。直接的生産過程のみならず，その外部においても労働および労働者は資本に従属する。資本制的再生産は労働の従属を基礎とした階級関係，したがって資本関係を再生産する。労働者の従属はその売買関係によって隠蔽される。

マルクスは資本制再生産の本質は資本関係の再生産であることを踏まえて，拡大再生産，したがって「剰余価値の資本への転化」を考察する。

蓄積は剰余生産物としての剰余生産手段と剰余消費手段が生産されており，追加的労働力が供給されるならば，行われる。蓄積の物的条件は剰余価値に含まれている。「資本は，労働者階級により種々の年齢で年々提供されるこの追加労働力を，年生産のうちにすでに含まれている追加生産手段と合体させさえすればよいのであって，それで剰余価値の資本への転化は完了である」（同上，906頁）。

ところで，以上のマルクスの蓄積の説明を理解するのにさしたる努力はいらない。だが，今や最大級の難問が待ち受けている。いわゆる「領有法則の転変」論である。ここでは理論と歴史，所有と生産関係，商品生産と流通の諸法則と資本制的生産，等々の関係について理解が問われるところであり，まさに『資本論』の理解の力量が問われるところである。

近年のこの「転変」論をめぐる論争もまさにこれらの点にかかっている。

②　「領有法則の転変」は『資本論』では次の如く規定されている。

本源的資本10,000ポンドのうち，2,000ポンドの可変資本は2,000ポンドの剰余価値を生産し，これが追加資本に再転化される。この第1の追加資本は400ポンドの剰余価値を生み，それは第2の追加資本となる。この追加資本第2号の登場においてマルクスは「領有法則の転変」が成立するものと考えている。

すなわち，追加資本第1号，2,000ポンドの前提は10,000ポンドという原資本であった。この原資本の出所を我々は知らないが，400ポンドという追加資本第2号は追加資本第1号の成果であり，この追加資本第1号は最初から不払労働の産物である。かくしてマルクスは次の如く「転変」を規定する。

「……各個の取引がいつでも商品交換の法則に照応し，資本家はたえず労働力を購買し，労働者はたえず労働力を販売する――しかもその売買は価値どおりに行われると仮定しよう――かぎりは，明かに，商品生産および商品流通にもとづく取得法則または私的所有法則は，それ独自の，内的な，不可避的な，弁証法によって，その正反対物に転変する。

「本源的操作として現われた等価物同志の交換は，一変して仮象的にのみ交換されるようになる。けだし，労働力と交換された資本部分そのものは，第一には，等価なしに取得された他人の労働生産物の一部分にすぎぬのであり，第二には，それの生産者たる労働者によって塡補されねばならぬばかりでなく，新たな剰余を伴なって塡補されねばならぬからである。つまり，資本家と労働者との交換関係は，流通過程に属する仮象にすぎぬもの・内容そのものとは無縁であって内容を神秘化するにすぎない単なる形式・となる。労働力のたえざる売買は形式である。その内容は，資本家が，たえず等価なしに取得するすでに対象化された他人の労働の一部分を，より多量の生きた他人の労働とたえず再び転態するということである。

「本源的には所有権は自己労働にもとづくかに見えた。少くともかかる仮定が為されねばならなかった。けだし，平等な権利を有する商品所有者たちのみが対立しあうのであって，他人の商品を取得する手段は自己の商品の譲渡のみであり，しかも商品は労働によってのみ生産されるからである。所有はいまや，資本家の側では他人の不払労働またはその生産物を取得する権利として，労働者の側では自分自身の生産物を取得することの不可能性として，現象する。所有と労働との分離は，外観的にはそれらの同一性から生じた一法則の必然的結果となる。」（同上，909～910頁）。

長々と引用したが，前段で，取得法則の弁証法的転変を述べ，中段で，商品生産と流通にもとづく所有法則（マルクスはこれを私的所有法則と同義に用いている）と資本主義的取得法則とが形式と内容という反省関係にあることを述べ，後段で，所有と労働との同一性から分離が「転変」の内容であることを再度，強調する。

さて，前章「単純再生産」において，資本は蓄積された剰余価値であり，資本の実体は剰余価値，不払労働の結晶であることが指摘されたが，蓄積の場合とでは異なる。本源的資本は資本家自身の過去の労働の成果とみなされていたが，蓄積の場合は最初から他人の不払労働の結晶が問題とされる。従って，資本の本質がより明白に現れる。単純再生産の原資本は投下され回収されるのみで，その実体は剰余価値となるとはいえ，自分の労働の成果であるという原資本を維持するだけであるが，蓄積がなされるかぎりでは，これは消滅してゆく大いさとなる。過去の不払労働の取得が，生きている不払労働をますます大きな規模で取得するということが蓄積の場合，純粋に現れてくる。剰余価値論において明らかにされたのは資本が剰余価値を措定するということであったが，今や剰余価値が資本を措定し，それが剰余価値を措定すること，すなわち，自己の成果によって自己が措定されるという関係がここでの課題である。資本が資本としていかに自立するか，がここでの課題である。以上のことは，総じて，客観的生産関係としての資本が形式と内容を自己のうちにいかに統一し，概念として措定されるか，ということに他ならない。

筆者は「転変」論の課題は生産関係を展開したものと理解する。これは単に一般的な意味において述べているのではなく，これなくしては「転変」の論理は一切解明しえないからである。どうして，「転変」は追加資本にのみ着目することによって，その論理が展開されているのかということも理解しえぬであろう。したがって，生産関係が解明されることによって，始めて生産関係と所有との関係も理解され，「領有法則の転変」も理解される。「領有法則の転変」論のうちに生産関係が何であるかが解明されるのであるが，議論を先取りして生産関係について述べておこう[1)]。

社会的生産は同時に社会的再生産であるから，直接的生産過程とともに分配，交換，消費の諸過程を含む。以上の諸過程を過程的契機とした総体が生産関係の総体であり，その意味で，『資本論』は資本制的生産関係の総体を明らかにしたものである。それでは，第7篇で明らかにされる生産関係は生産

関係の総体としていかなる関係にあるか。

これは第７篇の冒頭に付された序文が参考となる。この序文に当たるところで，第１に，蓄積の前提はW′—G′が完了し，かくして得た貨幣が資本に転形されることが前提されていること，これらの繰返し，資本の流通過程は正常的になされていることが前提されていること，第２に，剰余価値は利潤・利子・地代等の転化諸形態を持つこと，が前提されていることが，指摘されている。

これらはそれぞれ第２部，第３部で明らかにされるとし，「蓄積を抽象的に，すなわち，直接的生産過程の単なる契機として」考察するとして，分析の限定が行われている。蓄積が行われる限りでは，流通の正常的経過は成功しており，剰余価値は種々の転化形態を持つとはいえ，それによっては剰余価値の本性は変化しない，とされる。

生産関係は流通，分配をその過程的契機とはするものの，それらの過程は前提され，生産が生産関係の基底であるかぎりでの生産関係が第７篇では焦点であることがわかる。他の諸契機を捨象するとはいえ，社会的生産は同時に社会的再生産であり，この再生産論的見地を抜きにしては生産関係は明らかにされない。したがって，生産関係の総体の基本的側面が明らかにされているのである。したがってここで明確にされる生産関係としての資本はブルジョア社会の内的編成・構造化された全体の内的編成の序列，位置を規定する資本であるといえる。

以上の如く，生産関係が展開されているのだ，という視点からみるならば，所有法則の転変に新しい光明が注がれる。それでは，生産関係と所有とはいかなる関係にあるか。所有関係が生産関係を規定するのか。生産関係が所有関係を規定するのか。所有関係は生産関係によって規定される，これが筆者の立場である。

マルクスは生産関係と所有関係について，次の如く「経済学批判・序言」で指摘する。

「人類は，彼等の生活の社会的生産において，一定の・必然的な・彼等の

意志から独立した・諸関係を，彼等の物質的生産諸力の一定の発展段階に照応する生産関係を，とり結ぶ。……社会の物質的生産諸力は，その発展の特定の段階において，それらが従来これらの内部において運動してきたところの現存の生産諸関係と，あるいは――その法制的表現に他ならないが――所有諸関係と矛盾するに至る」(『経済学批判』大月文庫版，9頁)。

マルクスは明白に所有関係は生産関係の法的表現形態であることを指摘している。所有とは客観的生産関係の表現形態であり，それは意志的・法的表現形態に他ならない。法的表現形態としての所有関係は経済学の直接の対象とはならない。意志的関係としての所有，すなわち，自己のものであって他人のものでないという所有はいかに規定されるか。

ところで，生産手段の所有が生産関係を特徴づけるのであって，これによって生産関係は規定される，とするのが今日の支配的見解である[2)]。これらの見解は，法的表現形態としての所有とは別に経済的所有があることを述べ，所有によって生産関係を規定づけようとするが，経済的所有がいかなるものであるかの説明には，私はついぞ接したことがない。ただ，主張されることによって論証に変えておられる。

それでは，所有関係，とりわけ生産手段の私的所有が資本制的生産関係を規定するというのであれば，『資本論』は基底的，出発点的意義を持たされているこの生産手段の私的所有から出発しなかったのか？，あるいは，それが独自に展開されなかったのか？。

マルクスが資本主義的領有法則を与えているのは，剰余価値生産を展開した後である。生産の分析の後に与えているのである。資本が取得できるのは生産手段の所有者であったからでなく，価値増殖過程によってであり，その過程の意識的荷い手として取得したのである。資本家が所有し，労働者が持たないということは資本主義的生産の生み出したものであり，それによって措定された。資本主義的生産があって，生産関係が展開されて始めて，所有と非所有が生じるのであって，生産がなければ所有は消えうせる。所有が根拠づけられるのは資本主義的生産関係によってである。

客観的生産関係は人の意識から独立した客観的過程であり，誰の所有の対象にもなりえない。所有が語られるのは物についてのみ語られるのであって，生産関係ではない。生産関係に規定された人と人とが物に関して関係する時に，その物に対する所有・非所有が語られる。自己の物でない貨幣資本を借りて，生産を行っても剰余価値は発生する。剰余価値生産は生産手段や貨幣が誰のものであるかに関わりなく発生する。あるいは地代も資本主義的生産関係が展開して始めて発生する。資本制的土地所有は地代の発生によってその経済的価値が実現されるのであって，それは資本制的生産によって媒介される。単に土地を持っているだけでは土地所有は実現されない。

資本家が資本家となるのは，価値増殖過程の荷い手としてなるのであって，かかる過程の荷い手として，もの，すなわち，生産手段，生産物，貨幣の所有者となる。生産関係に媒介されて，結果としてのみ所有が発生する。所有関係が先験的に与えられるのではなく，生産関係という実在的関係の基礎上で，物に関して人と人とが関係行為を持つ時に，意志関係としての所有が規定される。[3)]

以上の生産関係と所有との基本的関係は『資本論』の諸範疇の展開によって再現されなければならないが，これは行論の進行のうちに明確にする積りであるが，以上の生産関係についての理解を踏まえて，「転変」の弁証法を考察しよう。

③　マルクスは商品生産および商品流通にもとづく取得法則が「それ独自の・内的な・不可避的な弁証法によって，その正反対物に転変する」として，転変を内的・不可避的な弁証法でもって説くのであるが，この弁証的とは何か。すでに「貨幣の資本への転化」論において指摘した内在的弁証法に他ならない。対象の自己運動はそれ自身の内部に原因を持ち，それ自身の内的根拠に従って対象は自己運動する。必然性不可避性というのは事柄の原因を自己自身のうちに持つ時にのみ生じるのであって，他の，自己の外にあるものによって成立する事柄は外的原因を原因とするものであるから，偶然性の枠を出るものではない。すなわち，労働者と資本家の取引は商品交換の法則に

基づいた取引であった。この取引の内に侵入し，資本および剰余価値の自己運動が措定するところのものを発見的・分析的に明らかにすることが，マルクスの方法であった。

対象の内的原因を把握するためには，対象に内在しなければならない。

「われわれが全く事物のなかにはいり込んで対象をそれ自身に即して考察し，対象をそれが持っている諸規定にしたがってとりあげるのである。そうすると，この考察のうちで対象は対立した規定を自己のうちに含み，したがって自己を止揚するものであることを，みずから示すものである。[4]」（傍点・筆者）。

ヘーゲルの内在的考察法をマルクスはここでも駆使している。商品交換の法則にもとづいた取引の内に内在し，資本と剰余価値の措定するところのものを規定することによって得られたのが正反対物としての資本主義的領有法則であった。マルクスが追加資本の行方のみを追求したのはそのためである。他人の不払労働によってますます生きた不払労働を取得するということは自己の労働にもとづく所有とは全く異なる反対物である。すなわち，商品生産の所有法則は否定されるが，他方で，それは資本主義的取得を実現するための形式として保存され，資本主義的取得法則は形式と内容の統一として，反省関係にあることが規定された。

ところで，このマルクスの「転変」論に異を唱えるのが田中菊次氏である。商品生産と流通における私的所有は，生産の諸要素，労働と生産手段とが，生産者自身に所属する，ということであり，所有は労働に基づくということとは，別個のものとされる。労働過程における所有の本源的規定は，商品生産は同時に価値形成過程であるということから，所有は生産手段の支配にもとづくという所有規定に転変すると述べられる。すなわち，労働にもとづく所有は生産手段の支配として否定されて内包されている。したがって，商品生産の所有法則は生産手段の支配――生産過程の支配――生産物の支配（所有）ということになり，資本制的所有法則と本質を同じくしているから，反対物への転変はない，というのが氏の所説である。[5]

氏は生産手段の支配が根拠となって生産物を所有できるのだと述べることによって，通説の生産手段の私的所有によって生産物の所有が可能であるということを商品生産にも押し込み，転変を否定される。所有の根拠は生産手段の支配なのか，自己労働なのかの二者択一を迫り，両者の関係を以上の如く規定することによって，転変を否定される。氏は注意深く，生産手段の私的所有を支配という言葉に置き変えることによって，法的表現としての所有と区別されようとする。だが，法的表現としての所有こそ，占有＝支配，利用，処分の三つの観点から把握しようとするのであって，これを何と解すべきか。

「転変」の論理が解されるためには，今や生産手段の私的所有，自己労働に基づく所有，総じて所有関係と生産関係との関係が明白にされなければならない。さて，商品は資本の産物であった。このことはこの「転変」論においても一貫させなければならない。すなわち，商品生産と流通の運動は資本の運動の産物であるということである。したがって，商品生産と流通にもとづく所有法則も資本の運動によって生みだされたものである。我々は資本の分析をその産物としての商品から行った。したがって，所有法則もその結果から考察しよう。

さて，第１編「商品と貨幣」において，所有者はどこに登場してくるか。所有者が登場してくるのは第２章「交換過程」であってそれ以前ではない。それ以前の分析では，商品の二要因，労働の二重性の分析による価値の実体の抽出，ついで価値形態が明らかにされる。ついで物神性論において，商品世界の物神的性格が明らかにされ，物神性によって人が支配される関係が明らかにされる。「交換過程」論で所有者はいかように登場するか，その冒頭の書き出しを見てみよう。

「諸商品は自身で市場に出かけることができず，また自身で自分たちを交換することができない。だから吾々は，それらの保護者たちを，商品所有者たちを，さがし求めねばならぬ。……これらの物を諸商品として相互に関連させるためには，商品保護者たちは，自分の意志をこれらの物にやどす諸人

格として，相互に振舞わなければならぬ。かくして一方の人格は他方の人格の同意をもってのみ，つまりいずれも両者に共通な――の意志行為に媒介されてのみ，自分の商品を譲渡することによって他人の商品を吾がものとするのである。だから彼等は相互に私有権者として認めあわねばならぬ。……この法的関係は，……そのうちに経済的関係が反映している――の意志関係であるこの法的関係または意志的関係の内容は経済的関係そのものによって与えられている。彼等はかかる諸関係の荷い手として対応しあう……」(『資本論』第1部，191頁)。

以上の如く，商品の所有者が所有者として行動するのは，この所有者が経済的関係に規定された過程の人格的荷い手としてである。所有関係すなわち，意志関係は客観的な社会的関係によって媒介されたものである。物と物との関係を通した商品生産者の社会形成，つまり人と人との関係の形成。この物と物との関係は単なる物理的関係ではなく，人が意識するとしないとに関わらず，あるいは広松渉氏の表現を借りれば，共同主観が存在しようがしまいが，客観的関係として人々が従わざるをえない関係である。価値論から展開される経済学批判体系は経済的諸人格間の所有権の関係をも展開する。

物と物との関係によって人が支配されるという場合，物 (Ding) とは，単なる物ではなく，その素材を質料的担い手とすることによって素材と結びつき，しかもそれとは区別された社会的規定を帯びたところの関係である。商品生産社会は生産者の諸労働そのものにおける人と人との直接的な社会的な関係によって形成されるのではなく，「人と人との物象的諸関係および物象と物象との社会的諸関係」(同上，173～174頁) を通した社会形成である。

この諸関係を解明するということは労働が何故に価値になるのかということをも説明する。価値の実体は労働であり，価値の大いさを労働時間において測るということは商品生産社会の説明原理たりえても，これによっては価値論の妥当性を主張しえない。価値論が妥当でかつ客観的であることを論証するために，資本の後に，又は労働力商品の後で価値実体を説けばよいと百

万遍主張したとしても，一歩も解決しえない。

対象の客観的説明原理が妥当で客観的であるということが示されるには，究極的には人間の革命的実践によるほかはない。しかし，社会科学の諸理論が論証されるために革命まで待たなければならないというのであれば，我々は好き勝手な前提をこしらえ，それを説明する理論をいくらでもつくればよい。社会科学は経験科学であるから，対象を観察し，説明原理を打ち立てることはまず基本的に要請される方法態度である。だが，その説明原理を仮説以上のものたらしめるためには，説明されるべき対象そのものの存立の根拠が説かれなければならない。労働が価値になるということは商品生産社会において始めて語りうることであるが，それが語りうるには商品生産社会そのものの成立の根拠が説かれなければならない。

「労働生産物は，それらの交換の内部で初めて，それらの感情的で相異なる使用対象性から分離された，社会的で同等な価値対象性を受けとる……」（同上，174頁）。

「つまり，彼等の私的諸労働の社会的に有用な性格を，労働生産物は有用・しかも他人にとって有用・でなければならぬという形態で反映し，相異なる種類の諸労働の同等性という社会的性格を，労働諸生産物というこれらの物質的に相異なる諸物の共通な価値性格という形態で反映するのである」（同上，174頁）。

人と人との社会的関係は労働生産物の交換という契機を通して始めて形成され，人間的諸労働の社会的関係が形成される。すなわち，　交換は私的生産者が従わなければならない社会的関係を実現することである。労働生産物はこの社会的関係を実現するところの基体であり，ここに労働生産物の実体的性格とは無縁な社会的関係が労働生産物に対象化される。

価値とは労働生産物に対象化された社会的関係であり，価値の物質性とはかかる関係的存在をいう。価値は超感性的，幻影的な存在なのである。労働が価値になるということを説くということは，商品生産社会の形成の論理を

その内的根拠において説くことである。かくして，商品関係に規制されて人間が支配され，人間が相対するという物神性の支配する社会が形成される。価値形態を通じた人と人との社会形成。

「……人々が彼等の労働生産物を諸価値として相互に連関させるのは，これらの物象が彼らにとって同等な種類の人間的な労働の単なる物象的外皮として意義を持つからではない。その逆である。彼らは彼らの相異なる種類の諸生産物を交換において諸価値として相互に等置することにより，彼等の相異なる諸労働を人間的労働として相互に等置する」(同上，182頁)。

商品相互の関係と労働相互の関係は同一ではない。商品交換は同時に労働の交換ではない。価値論の論証は労働の相互の依存関係から説かれるのではなく，労働生産物の関係，商品相互の関係から説かれなければならない。物象と物象の関係に規定された社会を労働の相互の依存関係から説くということは物象化論的顚倒である。かかる顚倒した理論を展開するのが，アダム・スミスの価値論である。

「労働はいっさいの商品の交換価値の実質的尺度」であるという投下労働価値説と支配労働価値説とがスミスに並存している。

「……商品の価値は，それを所有してはいても自分自身で使用または消費しようとは思わず，それを他の諸商品と交換しようと思っている人にとっては，その商品がその人に購買または支配させうる労働の量に等しい。それゆえ，労働はいっさいの商品の交換価値の実質的尺度である[7]」

「あらゆる物の実質価格，つまり，あらゆる物がそれを獲得しようと欲する人に現実についやさせるものは，それを獲得するための労働や煩労である[7]」

「労働こそは……本源的な購買貨幣である[8]」

「かれ（所有者のこと――引用者）の財産の大小は，この力の大きさ，いいかえれば，その財産がかれに購買または支配させうるところの他の人々の労働の量か，または同一のことであるが，他の人々の労働生産物の量からのいずれかに正確に比例する。[8]」

スミスは支配労働価値説によって労働の依存体系としての社会形成を説か

んとするものであると，評価される。

「スミスの支配労働による価値規定の概念は，分業によってもたらされる社会的労働の形成の認識，価値をつくる労働が具体的労働とは区別され，抽象的人間的労働であるということの事実上の認識を意味するものである[9]」。

スミスにあっては労働の相互依存関係をもって商品生産社会における社会関係を説明しようとしていることは明白である（とはいえ，これは企業内分業と社会的分業の同一視という混乱の所産でもある）。このことは労働を「本源的購買貨幣」とすることによって，最も現れている。したがって，後段の引用中において生産相互の交換と労働の交換とが同一視されるにいたった。

労働価値説の二様の説明原理の並存によって，スミスはともかく労働と所有の一致を説いた。すなわち，労働相互の依存関係から，所有関係が解明されているのである。更に，スミスにあっては二様の価値論は後に矛盾をきたし，投下労働価値説は放棄される。すなわち，資本家と地主が登場することによって，労働と所有との一致は適合しなくなり，投下労働価値説は放棄されるが，この放棄は商品生産にもとづく所有法則と資本主義的所有法則の事実上の相異を認識しているものといえる。それが何であるかはスミスを越えた問題であるが，スミスには歴史的社会形成という巨大な歴史感覚があることを教えられる。

以上，スミスを問題にしてきたが，スミスには重大な問題があることは今や明白である。労働生産物の交換と労働の交換の同一視，労働から起点を発する社会形成論がそれである。労働が価値になるのは何故か，あるいはスミスの労働と所有の関係はいかなるものか，を問題にしてきたのは，すべて次のことを言わんがためである。所有が説かれるには，社会的関係の媒介が必要である。商品の相互関係，したがって価値関係を通じて所有権が確立する。

所有権が自己労働に基づくものとしてその権限を主張する時，それは価値関係に媒介されているのである。すなわち物と物との関係に規定された人が人と相対する時に，人はそれは自分のものであって，他人のものでないと意識する。これを正当化するものとして所有権，したがって法的確認がある。

意志的関係として自己の物という権限を根拠づけるのが，自己労働にもとづく所有である。物象化された社会にあっては，労働は煩労であり，その代償として所有できるのだと意識され，法律はそれを追認する。労働に起点を発する所有関係，これが社会の基礎にあると意識するのはまさに物象化の論理に促われた商品生産者の流通界での意識そのままである。自己労働にもとづく所有が生産関係を規定するのではない。その逆である。だが，このことは意識されようが，されまいが，この意志関係を抜きにしては人と人との関係は発生しないのであり，したがって市民社会も形成されない。経済学はまさにかかる物神性をはぎとらねばならない。このことを抜きにして，自己労働に基づく所有，あるいは生産手段の所有によって生産関係が規定されると主張するならば，それはブルジョア的物象化の世界への埋没である。

④　商品生産と流通にもとづく所有は自己労働にもとづくものとして人々の意識を支配する意志関係であることを指摘した。ところで，この私的所有法則も資本の産物であり，ブルジョア社会の表面において現れているものだと，指摘した。ところが，マルクスは「転変」を次の如く説明する。

「本源的には所有権は自己労働にもとづくかにみえた。少なくとも，かかる仮定がなされなければならなかった。なぜならば，平等な権利を有する商品所有者たちのみが対立しあうのであって，他人の商品を領有する手段は自己の商品の譲渡のみであり，しかも，商品は労働によってのみ生産されうるものだからである」（『資本論』第1部，909頁）。

「転変」論は自己労働に基づく所有から出発している。ここから「転変」論における論理＝歴史説が登場する。すなわち，単純な商品生産社会なるものが現実に存在していたのであって，そこから歴史的な発展過程を通じて，資本主義社会へと「転変」したのだ[10]，と。あるいは，マルクスはそのような歴史的過程を問題にしているがゆえに『資本論』から排除しなければならないとする主張も生れている[11]。

それでは何故にマルクスは「自己労働にもとづく所有」から「転変」論を論じたのか。資本とその産物としての商品・貨幣とは一貫して反省関係にお

いて把握されてきた。この「転変」論においても例外ではない。「自己労働にもとづく所有」もまさにこの反省関係の仮象であり，産物である。それがゆえに，ここから出発したのである。このことを理解しようとすれば，ヘーゲルの反省概念が極めて役立つ。

「仮象は反省と同一のものである。しかし，仮象は直接的な反省としての反省である。そこで，この自己の中に復帰したところの，反省したがってその直接性を離脱したところの仮象に対して，われわれは外国語の反省（Reflexion）という言葉を使う」[12]

英語で，reflexion といえば，反射，反射光という意味を持つ。reflect とは，反射する，が第一義的意味である。仮象とは直接的な反省であるとするヘーゲルの指摘はこの reflexion の意味を考えるとよく理解できる。反射光は直接的には鏡から発しているかの如くに見える。だが，それはそれ自身の光源を持っており，反射光は光源に根拠を持ち，それによって媒介されている。マルクスはこの反省概念を駆使している。反省関係に置かれている事柄を解明する時に，その解明の出発点は根拠の生み出した産物からであった。そして，それは同時に直観と表象によってのみ得られる直接的な存在であった。この直接的なものからその根拠に進んだことは，商品・貨幣→資本への上昇において見たところである。

今や，資本主義的取得法則は光源であり，「本源的には，所有権は自分の労働にもとづくものとして我々の前に現れた」ということは，これが反射光であることを意味する。「自己労働にもとづく所有」は直接的な反省規定であり，仮象である。そのように現わしめる根拠こそ資本主義的取得法則である。

ブルジョア社会の表皮層において現れている商品生産の所有法則は資本の運動の必然的産物であり，資本の運動が存在する限り，その運動を維持し，保存し，弁護する必然的外皮として産み出されるものとして今や措定(setzen)される。資本主義的取得法則の前提としての商品生産・流通にもとづく所有法則は資本主義的取得法則によって措定される。資本は自己の前提そのものを生産し，自立した。

「自己労働に基づく所有」は単なるイデオロギーではない。資本主義社会において，その生産関係に媒介されて生じる人々の意志関係である。労働者は煩労，苦痛の代償として賃金を受けとり，消費財を入手する。生産物が資本家の所有の対象となるという場合，所有の観点からすれば，それは資本家の買入れたものの作用に対する関係行為から生じる。資本家は自己の買入れたものの作用の統制者として，その煩労の代償として，したがって自己の労働にもとづくものとしてその所有権を主張しつつ，市場に現われる。流通過程においては，その生産物の生れ故郷としての生産過程の痕跡はなくなる。このブルジョア社会の表皮層のもとでは「自由・平等・所有・ベンサム」が支配する。労働力も生産手段も自己の買入れたものとして自己の所有物である。

生産手段の所有が資本制的生産を規定すると言われる。逆である。資本の運動が生産手段の私的所有を措定する。再生産が行われるからこそ所有が可能となる。これがなくなれば，生産手段の所有は消失する。社会的再生産，したがって資本主義的生産関係の維持によって所有は土台を得る。資本家が所有し，労働者が所有しないということは，再生産の進行＝生産関係の維持，が生み出したものであるがゆえに，「転変」論がここで説かれたのである。かくして，階級関係を内容とし，商品貨幣関係を形式とした，そのもとにおける社会が形成される。市民社会はブルジョア社会がその表面において絶えず生み出している資本主義社会の表皮層である。ブルジョア社会とは市民社会であり階級社会である。

1) マルクスは『資本論』の叙述の導きの手を唯物史観に求めているが，このことは我々にとって『資本論』理解の導き手はやはり唯物史観であることを示唆する。
2) その代表的見解の典型はスターリンに見られるが，今日の所有論をめぐる我が国の論争において最もこの点を強調されているのが，林直道氏である。
3) 以上の生産関係と所有関係との関係について，筆者は B. Π シュクレドフの見解に負う所が大きい。シュクレドフも生産関係によって所有関係が媒介されるものとする点では筆者と同じ立場である。だが，法的関係とは区別された意志関係の規定が不明確であり，『資本論』において所有関係が生産関係によっていかに規定されているか，あるいは「自己労働に基づく所有」と生産関係とはいかなる関係

にあるか，という問題は全く考察されていない。とはいえ，社会主義経済の実現にとって生産手段の所有の変更だけでは何事も解決しないという現実から出発する態度には敬意を表する。生産手段の所有の変更によって社会主義的生産関係が基本的に形成されるとするスターリン的所有論に対する現実の反発を受けとめ，社会主義的生産関係を究明しようとする試みに，社会主義の復権の新しい光明を見るのは私だけだろうか。『社会主義的所有の基本問題 ――経済と法』岡稔・西村司明訳，御茶水書房，第4章参照。

4）ヘーゲル『歴史哲学』207頁，武市健人訳，岩波文庫，下。

5）田中菊次『『資本論』の論理』62～63頁，新評論。

6）A.Smith, Wealth of Nations. The Glasgow Edition. Oxford, 1976, p. 47. 大内兵衛，松川七郎訳『諸国民の富』岩波文庫，第1分冊，150頁。

7）同上，p. 47，訳，150頁。

8）同上，pp. 47～48訳，150頁。

9）藤塚知義「『国富論』」における労働価値論の成立」（経済学史学会編『国富論』の成立』所収，186頁），引用文章中の抽象的人間労働がスミスによって認識されていたというのは眉つばものである。マルクスの抽象的人間労働は類的存在としての人間的本質の実現から形成されたのに対して，スミスの労働観は toil and trouble である。

10）平田清明『経済学と歴史認識』岩波書店，409頁。「個体的所有概念との出会い ―― 労働と所有のデイアレクティーク ―― 覚え書（中）」『思想』1975年12月号所収，131頁。平田氏は必ずしも歴史的実在性において単純商品生産社会（氏の表現によれば，市民社会，又は市民的生産様式）を把握しておらないが，氏の全体の基調は歴史的転化論である。

11）宇野『経済学方法論』前掲，144頁。宇野教授は「転化」論では歴史的過程を密輸入し，「転変」論では排除する。この御都合主義は何と解すべきか。

12）ヘーゲル『大論理学』武市訳，岩波書店，中巻，17頁。

第4節　歴史概念としての資本

―― 理論と歴史の照応とは何か ――

① 第1部の資本についての展開は，資本制生産の主体であるところの資本の展開であった。その上昇の過程は資本にとっての前提を自ら生み出し，措定する過程であった。自己の前提を自ら生み出すことによって資本は他の何ものにも依存せず，自立しうる。かくして資本は自分自身を永遠化し，自己保存しようとする機能を本質的な属性とする。資本はブルジョア社会の主

体であるがゆえに，ブルジョア社会の体系的叙述の主体，すなわち体系主体として措定された。したがって，資本は自己の前提を創造し，すべての矛盾を調和させ，自分を永遠化せんとする本性を持つものとして描かれた。

紙数の都合で考察は省略したが，蓄積論において，資本は蓄積条件としての労働力を産業予備軍として自ら創出し，これによって賃金を一定の水準に制限し，剰余価値取得の条件を最終的に確保した。これによって資本の自己維持の諸条件は最終的に確保された。

だが，他方で，資本はG—W—G′の運動を絶えず行なわなければならないものとして措定された。更に剰余価値論においては，資本は生産力を無制限的に発展せしめる傾向，衝動を持つことが明かにされた。更に，「剰余価値の資本への転化」においては，自己の拡大が自己を維持する条件であることが解明され，蓄積のための蓄積，生産のための生産を本性とすることが解明された。更に，産業予備軍の存在によって資本は突発的な拡張能力を与えられた。

資本は自己を永遠化せんとする本性，他方で，生産力を無制限的に発展せしめようとする本性を持つことがわかった。資本は二つの魂を持った二重人格者である。この両者の衝突は恐慌論において解明されるべきものであり，本稿の枠外にある。

さて，第Ⅰ部を体系的必然性のうちに構築された一つの円環体系であるという側面に焦点を当てて眺めて見よう。端初としての商品は個別性と一般性において把握された。「貨幣の資本への転化」論においても資本はかかるものとして把握された。資本は個別→特殊→普遍，普遍→特殊→個別への論理に従って，すなわち，特殊なものを自己の内に集約し，相互に関連づけ，具体的普遍として措定された。具体的総体性において措定されたブルジョア社会（これは流通，分配の論理に補足される必要があるが）に至る過程は体系的必然性であった。具体的総体性の再現を目標とした合目的的過程であった。

したがって，論理の歩みに一致した歴史とはこの体系の完成に向かう必然的歩みの歴史である。すなわち，資本の内面的歴史に他ならない。資本が自己の前提を措定しつつ進む過程はブルジョア社会の内的編成を叙述する過程

であった。論理が一致したのはこの内面的歴史である。自己の前提を措定し，自己から発し自己に復帰する一つの円環的体系は終りのないものに見える。

「だからこの全運動は，循環論法的に堂々めぐりをするように見えるのであって，それから逃れ出るためには，吾々は，資本制的蓄積に先行する『本源的』蓄積（アダム・スミスのいう『先行的蓄積』）を，すなわち資本制的生産様式の結果でなくその出発点たる蓄積を，想定するほかはない」（『資本論』第1部，1092頁）。

終りなきかに見えるブルジョア社会を否定するために，マルクスはその始まりを問題にする。生成したものは消滅することを示唆する。今や，資本の現実的な歴史，資本の外面的歴史が提起されなければならないというのがマルクスの立場である。

本源的蓄積過程の本質は生産者と生産手段との歴史的分離であり，これが全過程の基礎であるとされる。マルクスは所有と労働との分離過程を基礎に置きながら，農村民からの土地の収奪，流血立法による労働者の隷従化の形成，を分析し，ついで貨幣所有者の歴史的媒介過程として，借地農業者の創出，産業資本のための内地市場の創出，高利と商業によって形成された貨幣資本の社会の集中的で組織的な暴力である国家権力の媒介による産業資本への転化が分析される。

以上の本源的蓄積過程は資本の生成過程である。この歴史的過程は具体的総体性として完成したブルジョア社会の形成に向かっての歴史的歩みである。

したがって，単なる事実的順序に従った事実の発展過程を叙述することが目的ではない。「資本の前史」は現在としての資本を形成するための歴史であり，自分自身に至ることを義務づけられた歴史である。資本を資本たらしめる諸条件の確立の歴史的転開順序も，資本の内面的歴史によって順序づけられ位置付けられたものに従う。

本源的蓄積過程は資本の歴史的生成過程であり，貨幣の資本への歴史的転化論でもある。この歴史的転化論は資本の何であるかが解明された後に，説

かれなければならない。何故なら，歴史的に生成するものが，どこまで生成すれば，それは生成したといえるのかがわからないからである。資本の何であるかが理論的に規定されてのちに，そこに向かう生きた全体から生きた全体への歴史的過程が始めて語りうる。資本の内面的歴史を欠いた外面的歴史は換骨奪胎である。

マルクスの理論と歴史の照応とは，内面的歴史を基礎とした外面的歴史を展開する理論こそが歴史に照応するということである。理論と歴史は一致することを原則とする。したがって理論を歴史に一致させるにはどうすればよいか，マルクスはその好見本を提供している。

発生史的展開とは外面的歴史を理論的に述べる，というふうにのみ理解されては困る。

すなわち，内面的歴史も発生史的展開なのである。内面的歴史とは対象の自己運動が措定するところのものを発見的に叙述することである。措定する，すなわち setzen は動物が子供を生むという意味を語源的に有している。生み出されるものを主語におけば，発生する，生成するということになる。

商品→貨幣は発生史的であるが，貨幣→資本は発生史的でないというのは弁証法に対する無理解を示す。「貨幣の資本への転化」はいわゆる第2編の「転化」論において，剰余価値論において，そして蓄積論において，この全体において発生史的に展開されているのである。現実が常に貨幣の資本への転化，すなわち，資本の発生を実現しているのである。マルクスは第7編の序文で次の如く述べる。

「蓄積の第一の条件は，資本家が彼の商品を販売し，かくして得た貨幣の大部分を資本に再転形することをすでに為しおえている，ということである」（同上，883頁）。

商品・貨幣→資本への上向過程はまさに現実に生じる連関なのである。

② 理論と歴史の関係は以上の点につきない。すなわち，マルクスは第24章の最終節において，ブルジョア社会は否定されるものとして，その消滅を提起している点である。

「資本制的生産様式が自分の脚で立つことになれば，ここに，労働の一層の社会化，および土地その他の生産手段の社会的に利用される生産手段つまり共同的生産手段への一そうの転化，したがって私的所有者の一そうの収奪が，新たな形態をとる。いまや収奪されるべきものは，……多くの労働者を搾取しつつある資本家である。

かかる収奪は，資本制的生産そのものの内在的諸法則の作用によって，諸資本の集中によって，成就される。一人ずつの資本家が，多くの資本家をうちほろぼす。こうした集中，または少数の資本家による多数の資本家の収奪とあい並んで，ますます増大する規模での労働過程の協業的形態が，科学の意識的な技術的応用が，土地の計画的な利用が，共同的にのみ使用されうる労働手段への労働手段の転化が，結合された・社会的な・労働の生産手段としての使用によるすべての生産手段の節約が，世界市場の網へのすべての国民の編入が，したがってまた，資本制的体制の国際的性格が，発展する。この転化過程のあらゆる利益を横奪し独占する大資本家の数のたえざる減少につれて，貧困・抑圧・隷属・頽発・搾取の程度が増大するが，しかしまた，たえず膨脹するところの，そして資本制的生産過程そのものの機構によって訓練され結合され組織されるところの，労働者階級の叛逆も増大する。資本独占は，それとともに――またそれのもとで――開花した生産様式の桎梏となる。生産手段の集中と労働の社会化は，それらの資本制的外被と調和しえなくなる時点に到達する。この外被は粉砕される。資本制的私有財産の最後の時が鳴る。収奪者たちが収奪される」（同上，1159頁）。

労働の協業的性格の発展→結合労働化＝労働の社会化，生産手段の共同利用→生産手段の社会化，という生産の社会化は，集中によって一層促進する。他方で，労働者階級の貧困化の進展，生産の社会化を物質的基礎とした訓練され，結合され，組織された労働者階級の叛逆。マルクスはブルジョア社会の解体の条件，その客体的条件の発展と結びついた主体的条件の形成によって，その崩壊を告知する。

資本は自己を維持する条件を生み出すが，それ自身，自己解体の内在的要

因に転化する。自己維持の条件が自己の内在的超出の条件ともなる。だが，かかる闘争矛盾は闘争矛盾であるがゆえに，この矛盾の解決は必ず一方が勝者となり，他方が敗者となって終る。だが，かかる矛盾も，資本主義が存続するかぎり，資本の自己維持の枠内に押し込められる。闘争矛盾は反復する。恐慌はこの闘争矛盾の震源地である。

恐慌，階級闘争の反復はブルジョア社会の繰り返される自己批判である。ブルジョア社会の歴史性を自分自身が語っていることを示す。だが，この矛盾の指摘によっては資本主義の歴史性の証明にはならない。すなわち，歴史性は反復性と変革性の統一において把握されなければならない。

いまや，理論と歴史の一致とは何かがわかる。理論は単に歴史的過程を叙述したものではない。歴史に一致する理論とは同時に，歴史の認識を可能にする理論でなければならないこと，更に，歴史の生産に参加することを可能にする理論でなければならないということである。

先に，資本の内面的歴史を欠いた資本の外面的歴史は換骨奪胎であると述べた。だが，これはまちがいであることがわかった。徹底した歴史主義に立脚することは同時に実践の見地に立脚することである。徹底した歴史主義，マルクスは明らかにこれを優位に立たせている。あらゆる自己自身にとっての存立の条件を自ら確保せんとする資本の具体的総体性としてのブルジョア社会の否定，これこそマルクスの絶対的歴史主義の見地である。理論と歴史の一致を語るということは巨大な歴史感覚を持った者にのみいえることであり，それは実践的見地の表明でもある。

それではマルクスはブルジョア社会の体系的認識を行ったのか。

「完成せられた各経済的関係のブルジョア的な体系においてはどんな経済関係もブルジョア経済的形態での他の関係を前提し，こうしてまた，措定されたものがすべて前提でもあるとすれば，こうしたことはどんな有機体にもあてはまることである。総体性としての有機的体系そのものは，自己の諸前提をもっており，総体性への発展は，社会のすべての要素を自己に従属させるか，あるいはまた自己に欠けている器管を社会の中からつくり出すことに

ほかならない。このようにしてこれは歴史的に総体性となるのである」（『経済学批判要綱』第２分冊，訳，200頁）。

歴史的なものはそれ自身存立の根拠を持つ。それがゆえに生成し発展してきた。それ自身の存立の諸前提を自ら生み出し，自己を総体性として表出する。有機的総体性として自己を顕現しているブルジョア社会の主体はこのブルジョア社会を維持しようとし，資本は矛盾を調停し，不均衡を均衡化し，自己を永遠化しようとする。したがって，ブルジョア社会を永遠の完結体系として描く者があるとすれば，その人は資本の立場に立っているのだといえる。これは古典派しかり，近代経済学しかり，マルクス経済学の一部においてしかりなのである。

資本の自己保存の機能を絶対化するならば，歴史的なものもすべて，この無時間的な現在のうちに吸収され，体系は絶対化され，生成，消滅の原理であり，歴史の父である闘争矛盾もまた，この体系の中で眠り込まされ和解される。これがヘーゲルの体系である。マルクスは歴史性の見地を押し出し，その体系の重圧のもとに圧しつぶされていた歴史主義をすくい上げ，ヘーゲルの逆立ちを逆転させることを実践の見地から行ったものといえる。

学問的認識は一般に発展した成果をもって始まる。体系的認識がなしえたことを持って満足してはならない。マルクスがブルジョア社会を追思考し，体系的に認識したのは，まさに堅固に構築されたブルジョア社会を否定せんがためであった。

歴史主義の見地は必然的に労働者階級の立場と結びつく。闘争矛盾の一方の極である労働者階級こそ歴史の主体的な生産者だからである。ここにはなるほど，労働者階級の立場という価値観がある。科学が何らかの価値観から自由であり，中立的であるとする主張をするならば，闘争矛盾の調停的理論化になることは明白である。価値観と科学は相互依存関係にある。価値観にささえられて科学的認識は進展し，科学的認識の進展は価値観に生命を与え根拠づける。

資本が歴史的概念であるということの前提には，徹底した歴史主義，実践

的見地が要求される。それは歴史主義に根ざした理論と歴史の照応のもとに始めて規定されることだからである。